

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 児玉化学工業株式会社  
 コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇川 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 亜夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3834-0511

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,761	—	151	—	112	—	39	—
20年3月期第1四半期	5,001	1.3	62	△47.7	57	△0.7	26	10.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	1.31	—
20年3月期第1四半期	0.87	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	13,229	3,077	20.4	89.84
20年3月期	13,085	3,322	22.4	97.40

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,697百万円 20年3月期 2,925百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,200	—	350	—	290	—	140	—	4.66
通期	21,200	1.2	670	27.9	580	49.0	250	—	8.32

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 30,154,411株 20年3月期 30,154,411株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 122,803株 20年3月期 118,560株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 30,033,003株 20年3月期第1四半期 30,048,523株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題の米国実態経済への影響の深刻化、原油を始めとする諸原材料の価格高騰等により、企業の設備投資や輸出の伸びが一層鈍化する傾向となり、景気の減速感が強まってきました。

このような事業環境下、当社グループは、経営資源の集中化を図り、生産効率化によるコストダウン削減に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ売上高は、47億61百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は1億51百万円(前年同期比141.8%増)、経常利益は1億12百万円(前年同期比96.0%増)、四半期純利益は39百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1) プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門においては、海外子会社が業績を順調に伸ばしたことから、国内の落込みをカバー致しました。

住宅関連製品部門においては、国内住宅市場に於ける昨年の改正建築基準法の施行を契機とする新設住宅着工戸数の減少傾向の継続に加え、景気減速感を反映した住宅購入消費の減退により、販売数量の回復が望める状況にありません。

また、前連結会計年度において、連結子会社2社が非連結子会社になっております。

この結果、売上高は、45億22百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

(2) 機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、モデルチェンジが減少したこと等で、減収となりました。

この結果、売上高は、2億38百万円、営業利益は44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、132億29百万円(前連結会計年度末比1億44百万円増)となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により3億75百万円増加し、固定資産が減価償却費等により2億24百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により3億76百万円増加し、固定負債が退職給付引当金の増加等により12百万円増加しました。

純資産では、為替換算調整勘定の減少等により2億44百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費による内部留保があったものの、受取手形及び売掛金の大幅な増加などにより5億32百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出により2億1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金及び長期借入金の増加より6億43百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末におけり現金及び現金同等物の残高は、8億29百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績の見通しにつきましては、原油及び原材料価格高騰や米国経済減速の影響が懸念され、わが国経済は不透明な状況下にあります。

当社グループは、今後も経営資源の集中化を図り、生産効率化によるコスト削減に努めてまいります。

業績予想(平成20年5月20日発表)に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が4,162千円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、利益剰余金が15,840千円減少しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	829,025	983,275
受取手形及び売掛金	4,827,614	4,273,699
商品及び製品	399,928	343,145
仕掛品	351,626	279,360
原材料及び貯蔵品	806,570	895,503
その他	790,023	855,691
貸倒引当金	△11,170	△12,353
流動資産合計	7,993,618	7,618,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,750,525	3,888,424
減価償却累計額	△2,573,742	△2,582,398
建物及び構築物(純額)	1,176,782	1,306,026
機械装置及び運搬具	6,266,811	6,636,705
減価償却累計額	△4,580,977	△4,672,243
機械装置及び運搬具(純額)	1,685,834	1,964,461
土地	1,180,822	1,248,854
建設仮勘定	394,315	209,377
その他	1,272,388	1,312,186
減価償却累計額	△961,636	△989,420
その他(純額)	310,752	322,765
有形固定資産合計	4,748,507	5,051,484
無形固定資産		
のれん	2,765	3,599
その他	97,304	112,723
無形固定資産合計	100,070	116,323
投資その他の資産		
投資その他の資産	544,149	450,558
貸倒引当金	△177,580	△178,316
投資その他の資産合計	366,569	272,242
固定資産合計	5,215,147	5,440,050
繰延資産	21,130	27,040
資産合計	13,229,896	13,085,413

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,329,564	4,511,638
短期借入金	3,649,885	3,257,202
未払法人税等	135,023	103,599
賞与引当金	30,409	52,132
その他	984,723	828,681
流動負債合計	9,129,605	8,753,254
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	495,966	489,521
退職給付引当金	69,195	37,302
役員退職慰労引当金	52,197	49,220
債務保証損失引当金	40,440	40,440
その他の引当金	33,527	35,116
その他	81,295	108,282
固定負債合計	1,022,622	1,009,883
負債合計	10,152,228	9,763,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△1,048,475	△1,071,891
自己株式	△14,040	△13,568
株主資本合計	2,975,967	2,953,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,545	648
繰延ヘッジ損益	102	△11,346
為替換算調整勘定	△279,637	△16,964
評価・換算差額等合計	△277,988	△27,661
少数株主持分	379,689	396,914
純資産合計	3,077,667	3,322,276
負債純資産合計	13,229,896	13,085,413

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	4,761,608
売上原価	4,114,755
売上総利益	646,852
販売費及び一般管理費	495,523
営業利益	151,329
営業外収益	
受取利息	246
受取配当金	79
その他	20,572
営業外収益合計	20,897
営業外費用	
支払利息	27,348
支払手数料	14,309
為替差損	16,349
その他	1,523
営業外費用合計	59,531
経常利益	112,695
特別利益	
固定資産売却益	2,316
特別利益合計	2,316
特別損失	
固定資産除却損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	114,991
法人税、住民税及び事業税	51,190
法人税等調整額	△12,175
法人税等合計	39,014
少数株主利益	36,720
四半期純利益	39,256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	114,991
減価償却費	139,216
繰延資産償却額	5,357
のれん償却額	833
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,589
前払年金費用の増減額(△は増加)	11,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,702
受取利息及び受取配当金	△325
支払利息	27,348
為替差損益(△は益)	13,993
固定資産除売却損益(△は益)	△2,295
売上債権の増減額(△は増加)	△787,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,268
仕入債務の増減額(△は減少)	21,297
その他	76,797
小計	△491,321
利息及び配当金の受取額	363
利息の支払額	△31,338
法人税等の支払額	△9,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△532,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△179,202
有形固定資産の売却による収入	2,901
貸付けによる支出	△30,000
その他	5,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	470,691
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△213,810
自己株式の取得による支出	△471
その他	△12,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,250
現金及び現金同等物の期首残高	983,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,025

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,522,722	238,886	4,761,608	—	4,761,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,188	1,188	(1,188)	—
計	4,522,722	240,074	4,762,797	(1,188)	4,761,608
営業利益	107,109	44,219	151,329	—	151,329

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各区分の主な製品  
 (1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品、自動車部品、冷機部品、スーツケース  
 (2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機、フィードブロック、フラットダイ  
 3 【定性的情報・財務情報等】 4. その他」の「(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益がプラスチック成形品関連事業で4,162千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,078,021	1,683,587	4,761,608	—	4,761,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,968	9,956	62,925	(62,925)	—
計	3,130,990	1,693,544	4,824,534	(62,925)	4,761,608
営業利益又は営業損失(△)	△37,619	196,911	159,292	(7,963)	151,329

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア：台湾、中国、タイ  
 3 【定性的情報・財務情報等】 4. その他」の「(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,162千円多く計上されております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,628,350	12,691	1,641,042
II 連結売上高(百万円)	—	—	4,761,608
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	0.3	34.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：台湾、中国、タイ

(2) その他の地域：アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	前第1四半期連結累計期間 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高	5,001,709
売上原価	4,391,049
売上総利益	610,659
販売費及び一般管理費	548,066
営業利益	62,593
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,624
その他	46,324
(営業外収益合計)	( 48,948 )
営業外費用	
支払利息	38,365
その他	15,670
(営業外費用合計)	( 54,036 )
経常利益	57,505
特別利益	
固定資産売却益	27
(特別利益合計)	( 27 )
特別損失	
固定資産除却損	1,125
(特別損失合計)	( 1,125 )
税金等調整前当期純利益	56,408
法人税、住民税及び事業税	10,393
法人税等調整額	△2,804
少数株主利益	22,736
四半期純利益	26,082